

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像(政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち					
施策	番号	4	名称	幼児教育の充実					
主担当部	教育総務部		主担当課	学校教育課			部長名	福角 幸生	
関係部	福祉部		関係課	教育総務部総務課、こども未来課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	子育て支援、幼保一体化、幼稚園の統廃合について検討を行うとともに、教育環境の整備や特別支援教育対応教員等の教職員の配置の充実を図り、生涯学習の基礎を培う幼稚園教育を適正規模で公平に提供することで、園児を檀原市の将来を担う市民として育て、また保護者の満足度をあげることを目指す。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について				社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について				
	子育てに悩む保護者が多く、幼稚園における保育時間延長、給食の実施に対するニーズも大きいものがある。				全国的に見ても少子化が進んでおり、適正な就学前教育が行われるよう保育所と幼稚園の一体化等さまざまな取組が進んでいる。				
これまでの成果	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、円滑な幼稚園運営を図っており、幼児教育を充実させるためには、安心で安全な環境づくりは重要なことであり、そのための環境整備として営繕繕工事等を実施し、就学前教育の充実を図ることができた。								
4. 指標及びコストの推移									
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄
			実績	目標	実績	目標	目標	目標	
	施策指標①(成果指標)	公立幼稚園教員1人当たりの公立幼稚園児数(人)	9.6	10.5	9.5	10.5	10.5	8.0	
	施策指標②(成果指標)	公立幼稚園1園当たりの公立幼稚園児数(人)	55.8	80.5	55.5	80.5	80.5	80.5	
	施策指標③(成果指標)	特別支援教育対応教員1人当たりの特別支援教育対象園児数(人)	5.5	3.0	5.8	3.0	3.0	3.0	
	施策指標④(成果指標)	公立幼稚園の学級数(学級)	42	69	46	69	69	69	
施策指標⑤(成果指標)	公立幼稚園の園児数(人)	837	1200	833	1200	1200	1200		
コストの推移(単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		1,026,026	296,092	265,927	1,116,713	249,587		
	歳入(b)	受益者負担額	60,834	66,263	65,651	62,598	62,598		
		国や県からの補助金その他	10,664	15,358	9,643	12,101	9,241		
	(a)-(b)=一般財源		954,528	214,471	190,633	1,042,014	177,748		
	正職員	従事者数(単位:人)	9.60	7.05	7.20	7.35	7.35		
		人件費(c)	60,134	43,731	44,662	45,592	45,592		
	トータルコスト(a)+(c)		1,086,161	339,823	310,589	1,162,305	295,179		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	少子化による園児数の減少が見込まれる中でも、園児同士が集団生活の中でお互いに刺激しあえるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行い、円滑な幼稚園運営を図ることができた。適正規模に満たない幼稚園施設の適正配置を図ったり、幼保一体化を進めることは、今後の取り組みの一つである幼保一体化・統廃合の推進そのものであるため、向上度は高い。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことで、円滑な幼稚園運営を図っており、幼児教育を充実させるためには、安心で安全な環境づくりは重要なことであり、そのための環境整備として営繕工事等を実施して施策の実行に貢献している。保護者のニーズに対応が出来、子どもの育ちにとって大切な子ども集団が形成され、就学前教育の充実が図れる。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	<p>檀原市の未来を担う子どもたちを育てるため、幼稚園教育の果たしてきた役割は大きいものがある。しかしながら、園児数、学級数は年々減少しており、経済情勢の悪化により保護者の社会進出が加速し、子どもを幼稚園に通わせることができない状況が増大していることが、主要要因と考えられる。このような社会情勢は避けられないものであり、保護者のニーズを踏まえつつ、就学前教育の更なる充実を図るため、幼保一体化や統廃合を進めるなかで、地域の理解を得るとともに、質の高い幼稚園教育を提供するため、より一層の教員配置の充実が課題である。また正規の幼稚園教諭が減少する中で、幼児教育の維持のため、人的な面においても幼保の一体化が求められている。</p>					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	少子化による園児数の減少が見込まれる中でも、幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、円滑な幼稚園運営を図るとともに、施設の維持管理は必要不可欠であり、また今後の建物の老朽化に対して、今まで以上に費用をかけていく必要があると考えられます。ただし、統廃合がこの先にあることから、多額を投じての大きな改修は難しいものと考えます。また、幼稚園の統廃合を進めば、それに伴うリニューアル工事は一時的に必要であるが、幼稚園数が減少することになれば、今後のコストは低減されるものと考えます。また幼稚園教育維持のため、人的な面での幼保一体化がより必要となる。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	幼保一体化事業－完了、幼稚園運営事業－継続、幼稚園施設保全事業－拡大、檀原市公立幼稚園・保育所適正化事業－継続、特色ある園づくり事業－継続、幼稚園就園助成事業－継続、幼稚園就園事務－継続				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
こども未来課	ソフト 義務	小学校と同地区内に15の公立幼稚園が設置され、公立保育所はこのうち5ヶ所の幼稚園区に存在した。平成24年度に第1～第3こども園をオープンし、同じ区域の幼稚園と保育所の一体化を進めこども園を開園した。残り2園((仮称)第4こども園(畝傍北幼稚園と大久保保育所)、(仮称)第5こども園(新沢幼稚園と川西保育所))について、平成26年度オープンを目指し、平成25年度に施工予定。就学前の子どもたちに対する教育及び教育環境の充実を図るために、また多様化する保護者ニーズに対応するために、幼稚園と保育所の一体化を進める。	46,327	2	a	見直し ながら続 ける	A
幼保一体化事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会 総務課	ソフト 義務	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。	25,128	2	b	見直し ながら続 ける	
幼稚園運営事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会総務課	ソフト 義務	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施。	13,657	1	b	拡大する	
幼稚園施設保全事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
教育委員会総務課	ソフト 義務	幼稚園と保育所の一体化を進めるとともに、市内全域にわたり適正規模に満たない幼稚園施設の適正配置を図っていく。幼保一体施設による児童の流れの状況を見て、幼稚園の統廃合や一体化による再編を進める。また、幼保一体施設については、状況を見ながら認定こども園・指定管理者制度への移行及び園区廃止も検討していく。幼保一体化や統廃合を行うに際しては、幼保一体化・統廃合施設として適当な施設の改修を行っていく。	18,354	2	b	見直し ながら続 ける	
檀原市公立幼稚園・保育所適正化事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課	ソフト 義務	教育活動サポート事業やこどものつどいの実施に必要な経費を補助する。また、歌やダンスの発表会を実施する。	4,985	2	b	見直し ながら続 ける	D
特色ある園づくり事業	○ ソフト 任意 内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
学校教育課		ソフト 義務	私立幼稚園に通園させている世帯に対し、低所得者へ重点化した給付を行う「檀原市私立幼稚園就園奨励費補助金」を交付する。 檀原市内の私立幼稚園の設置者に対し、園児が個々に応じた教育を受けることや個々の発達状況に応じた支援を受けられることを期待して「檀原市私立幼稚園運営費補助金」を交付する。	38,213	2	c	見直しな がら続け る	B
幼稚園就園助成事業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課		ソフト 義務	幼稚園教育をきめ細やかに行うため、適正な教職員配置をするとともに、各園長と連携をとりながら幼稚園の運営を円滑にし、幼稚園教育の質を向上させるための教育環境の充実	118,988	2	a	見直しな がら続け る	C
幼稚園運営事業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
学校教育課		ソフト 義務	幼稚園の園長から入園許可した報告を受け、在籍する園児を把握する。 幼稚園の保育料及び入園料の徴収を行う。また、園児の属する世帯の状況により保育料の減免制度の案内を行う。 行事実施の届出、各種調査など幼稚園の運営状況を把握し、支援などの連絡調整を行う。	275	2	b	見直しな がら続け る	B
幼稚園就園事務	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月3日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	幼保一体化事業								
担当課名	こども未来課				課長名	栗原 照仁			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	4	幼児教育の充実						
予算事業名	幼保一体化事業								
事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成	26	年度		
対象	市内5ヶ所の保育所と同地域の幼稚園			事業の内容説明	小学校と同地区内に15の公立幼稚園が設置され、公立保育所はこのうち5ヶ所の幼稚園区に存在した。平成24年度に第1～第3こども園をオープンし、同じ区域の幼稚園と保育所の一体化を進めこども園を開園した。残り2園((仮称)第4こども園(畝傍北幼稚園と大久保保育所)、(仮称)第5こども園(新沢幼稚園と川西保育所))について、平成26年度オープンを目指し、平成25年度に施工予定。就学前の子どもたちに対する教育及び教育環境の充実を図るために、また多様化する保護者ニーズに対応するために、幼稚園と保育所の一体化を進める。				
事業の目的	檀原市の将来を担う就学前の子どもたちが個性や能力を伸ばし、健やかに成長できるようにするため、家庭や地域でゆとりを持って楽しく安心して子育てができる環境づくりを支援するとともに、子どもの成長に応じた教育を提供していくことを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	本市の幼児教育は私立の幼稚園・保育園が担うところが大きかったが、人口の急増により施策として各小学校区に幼稚園を設置するとともに、保育所においても0-3歳の保育から、0-5歳の保育へと充実が図られてきた。したがって、市の受け持つ分野を一定担うことは可能である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
説明		平成16年度以降幼稚園及び保育所の適正化については、幼稚園の統廃合では白檀南北幼稚園の統廃合が実現したものの、今後の更なる再編が必要とされている。一方、幼保一体化については、現在(仮称)第4・第5こども園の工事入札発注済で、計画どおりすすめます。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	特色ある地域・保護者のニーズに合った施設数				3	3		2	
活動指標①	新しくスタートした施設数				3	3		2	
活動指標②									
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			231,703	46,860	46,327	225,787	11,832	
	歳入(b)	受益者負担額				4,950	3,511	3,960	3,960
		国県補助金等その他						2,860	
	(a) - (b) = 一般財源			231,703	41,910	42,816	218,967	7,872	
	正職員	従事者数(単位:人)			5.10	2.80	2.80	2.90	2.90
		人件費(c)			31,946	17,368	17,368	17,989	17,989
	トータルコスト(a)+(c)			263,649	64,228	63,695	243,776	29,821	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	統廃合を進め行政をスリム化しなくてはならない一方、教育水準を低下させることは出来ず、就学前教育の充実を図る必要がある。事業の取組により、教育と教育環境を充実することで、未来ある子どもたちを育成することができ、保護者ニーズを満たすことも可能である。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	就学前の子どもたちに関わる教育を向上することができる。また、子どもたちの成長にとってもっとも大切な就学前の時期の教育を充実することにより、檀原市の将来を担う市民として育てあげることができるとともに、保護者の満足度をあげることができる。							
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
		説明	主に教育の充実に貢献するが、園所長減など職員減によって人件費の削減にも繋がる。また、「幼児教育のあり方と適正配置についての基本方針」の考え方に則り、幼保一体化の流れの中で、今後の教育委員会での施設再編の取組により、施設数が減少しコストの削減に繋がる。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	平成24年度より、第1、2、3こども園は開園し、平成25年度に(仮称)第4、5こども園の工事が完了し、平成26年度には5園すべてがこども園として整備されるが、運営面での諸問題の整理も残されており、きめ細かく改善していくことでよりこども園としての効果が発揮できる。								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A			
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
	説明	平成25年度にこども園5園の整備が完了するので、事業費は縮小する。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	幼稚園運営事業								
担当課名	教育委員会 総務課			課長名	間瀬 彰久				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	4	幼児教育の充実						
予算事業名	幼稚園運営費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度				
対象	幼稚園の園児								
事業の目的	幼稚園の円滑な運営を図る。		事業の内容説明	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。					
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	公立としての幼稚園運営を図るため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	幼児の健やかな成長のための環境や、心身の発達を助長する事が困難になる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	—		—	—	—	—	—	
	活動指標①	公立幼稚園児数		837	833	833	791	775	
	活動指標②	—		—	—	—	—	—	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			30,730	34,145	25,128	24,961	25,288
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他			1,000		7	
		(a) - (b) = 一般財源			29,730	34,145	25,121	24,961	25,288
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	1.20	1.25	1.25	1.25
		人件費(c)			3,758	7,444	7,754	7,754	7,754
トータルコスト(a)+(c)			34,488	41,589	32,882	32,715	33,042		
単位当たりコスト	計算式等			41	50	39	41	43	
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	少子化による園児数の減少が見込まれる中でも、園児同士が集団生活の中でお互いに刺激しあえるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行い、円滑な幼稚園運営を図ることができた。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことで、円滑な幼稚園運営を図っており、施策の実行に貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	少子化による園児数の減少が見込まれる中でも、園児同士が集団生活の中でお互いに刺激しあえるような環境づくりに必要な予算を配当しており、円滑な幼稚園運営を図るうえで、これ以上の経費削減はあまりできない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことにより、円滑な幼稚園運営が期待できる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	少子化による園児数の減少が見込まれる中でも、幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行って、引き続き、円滑な幼稚園運営を図っていく。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	幼稚園施設保全事業						
担当課名	教育委員会総務課			課長名	間瀬 彰久		
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
	施策	4	幼児教育の充実				
予算事業名	幼稚園維持管理費・幼稚園施設整備費						
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度		
対象	幼稚園児			事業の内容説明	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を各業務ごとに業者委託にて実施。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施。		
事業の目的	幼稚園児が、安全で良好な環境で保育を受け、生活できるように建物・設備の維持管理を行う。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業			
	説明	幼稚園児が、安全で良好な環境で保育を受けるため。					
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	幼稚園児が、安全で良好な環境で保育を受けることができなくなる。				
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	—		—	—	—	—	—
活動指標①	30万円以上の修繕・工事件数		2	2	3	2	2
活動指標②	30万円以上の修理金額		7,000	3,000	3,285	3,000	3,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		20,133	15,503	13,657	16,270	15,415
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		20,133	15,503	13,657	16,270	15,415
	正職員	従事者数(単位:人)	0.50	0.50	0.50	0.45	0.45
		人件費(c)	3,132	3,102	3,102	2,791	2,791
	トータルコスト(a)+(c)		23,265	18,605	16,759	19,061	18,206
単位当たりコスト	計算式等	11,633	9,302	5,586	9,531	9,103	
備考(これまでの実績等)							

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	安全で安心な教育環境をつくる上で、施設等の維持管理を行うことは重要であり、また近年園舎・設備が老朽しており、幼稚園からの要望も多く、営繕工事は増えております。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	幼児教育を充実させるためには、安心で安全な環境づくりは重要なことであり、そのための環境整備として営繕工事等を実施している。						
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	入札や見積合わせ等競争原理での経費の削減を行っており、今後コスト低減させる余地はあまりないものと考えられる。また、建物の老朽化により修繕する箇所が増えており、トータルコストとしては増加傾向にある。ただし、幼稚園の統廃合を進めることとなれば、施設数が減りコストを低減させることはできるものとする。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	園児数が減少している中、統廃合を検討し費用を低減させることはかなり重要かと考えますが、検討委員会等の答申後の統廃合計画の策定、地元調整等の段取りを踏む必要があり、まだまだ時間はかかるものと考えます。また、統廃合等を検討する中で、廃園等の可能性があるため、大規模な改修工事は抑制していきたい。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		市立幼稚園として施設が存続していく限り、施設の維持管理は必要不可欠であり、また今後の建物の老朽化に対して、今まで以上に費用をかけていく必要があると考えられます。ただし、統廃合がこの先にあることから、多額を投じての大きな改修は難しいものと考えます。また、幼稚園の統廃合を進めば、それに伴うリニューアル工事は一時的に必要であるが、幼稚園数が減少することになれば、今後のコストは低減されるものと考えます。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	檀原市公立幼稚園・保育所適正化事業						
担当課名	教育委員会総務課			課長名	間瀬 彰久		
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
	施策	4	幼児教育の充実				
予算事業名	幼稚園維持管理費・幼稚園施設整備費						
事業の開始年度	平成	21	年度	事業の終了予定年度	平成 30 年度		
対象	市民(0歳～5歳の就学前児童)			事業の内容説明	幼稚園と保育所の一体化を進めるとともに、市内全域にわたり適正規模に満たない幼稚園施設の適正配置を図っていく。幼保一体化施設による児童の流れの状況を見て、幼稚園の統廃合や一体化による再編を進める。また、幼保一体化施設については、状況を見ながら認定こども園・指定管理者制度への移行及び園区廃止も検討していく。幼保一体化や統廃合を行うに際しては、幼保一体化・統廃合施設として適当な施設の改修を行っていく。		
事業の目的	檀原市の将来を担う就学前の子どもたちが個性や能力を伸ばし、健やかに成長することができるようにするため、家庭や地域でゆとりを持って楽しく安心して子育てができる環境づくりを支援するとともに、子どもの成長に応じた教育を提供していくことを目的とする。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	檀原市の将来を担う就学前の子どもたちが個性や能力を伸ばし、健やかに成長することができるようにするため、子どもの成長に応じた教育を提供するため。					
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	檀原市の将来を担う就学前の子どもたちが、家庭や地域でゆとりを持って楽しく安心して子育てができる環境づくりを支援することができなくなるとともに、子どもの成長に応じた教育を提供できなくなる。				
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	—	—	—	—	—	—	
活動指標①	適正化が図られた施設数	3	3	3	5	5	
活動指標②	—	—	—	—	—	—	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		576,679	24,430	18,354	653,543	900
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		576,679	24,430	18,354	653,543	900
	正職員	従事者数(単位:人)	1.55	0.90	0.90	0.90	0.90
		人件費(c)	9,709	5,583	5,583	5,583	5,583
	トータルコスト(a)+(c)		586,388	30,013	23,937	659,126	6,483
単位当たりコスト	計算式等	195,463	10,004	7,979	131,825	1,297	
備考(これまでの実績等)							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	適正規模に満たない幼稚園施設の適正配置を図ったり、幼保一体化を進めることは、今後の取り組みの一つである幼保一体化・統廃合の推進そのものであるため、向上度は高い。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	保護者のニーズに対応が出来、子どもの育ちにとって大切な子ども集団が形成され、就学前教育の充実が図れる。						
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	施設の改修に関わる部分については、必要最小限の改修とは考えているが、幼稚園の大規模な改修は、建物の建設以来行われていないところが多く、改修が必要なところについては行っていく予定である。よって、コストを低減させる余地はあまりないものとする。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	コストの削減については、改修工事の規模によるところが大きいことから、改修内容の精査を行う必要がある。それにより、コスト削減が期待できる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	橿原市立公立幼稚園・保育所適正化事業の中で幼保一体化・統廃合の実施計画が定まれば、該当施設の改修を行っていくこととなるが、コスト面では施設改修が大きなウエイトを占めるため、改修内容を十分精査した上で実施していきたい。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	特色ある園づくり事業								
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	4	幼児教育の充実						
予算事業名	就学指導費、幼稚園運営費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市内15ヶ所幼稚園園児			事業の内容説明	教育活動サポート事業やこどものつどいの実施に必要な経費を補助する。また、歌やダンスの発表会を実施する。				
事業の目的	それぞれ園ごとに特色のある園づくりを行うための事業実施を支援する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	幼稚園教育の中身に関する事業であるので、設置者である市が関与することが妥当である。							
この事業を行うことは妥当か	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
			説明	今日、公教育といえども園ごとに特色を出した効果的な幼稚園づくりが求められている。その点、本事業の影響はある程度ある。					
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標									
活動指標①									
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			5,225	5,214	4,985	5,158	5,158	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			5,225	5,214	4,985	5,158	5,158	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.45	0.45	0.45	0.35	0.35
		人件費(c)			2,819	2,791	2,791	2,171	2,171
	トータルコスト(a)+(c)			8,044	8,005	7,777	7,329	7,329	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

PLAN
計画

DO
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	歌やダンスの発表会が盛大に開催できる。数値的な成果という点だけでは表現できない成果が多くあり、職員、保護者、園児それぞれの立場から詳細に検討する必要がある。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	幼児教育の充実という施策には確実に一定の貢献がある。							
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	事業の有効性、効率性について検討し、無駄がないかを継続して考えていかなければならない。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	事業の効果、有効性等を多方面から分析し、財政状況が厳しい中で一層の効率化を求めていかなければならない。各幼稚園でのアンケート調査の実施など、様々な手法を使いながら、継続してコスト削減の努力をしていく必要がある。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			幼稚園教育に対する社会の要請を考えたとき、必ずしも縮小・廃止すべきものではないが、事業内容の検討と研究は必要。			

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業	
事務事業名	幼稚園就園助成事業						
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次	
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち				
	施策	4	幼児教育の充実				
予算事業名	私立幼稚園助成事業費						
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	私立幼稚園に通園する幼児の保護者			事業の内容説明	私立幼稚園に通園させている世帯に対し、低所得者へ重点化した給付を行う「檀原市私立幼稚園就園奨励費補助金」を交付する。 檀原市内の私立幼稚園の設置者に対し、園児が個々に応じた教育を受けることや個々の発達状況に応じた支援を受けられることを期待して「檀原市私立幼稚園運営費補助金」を交付する。		
事業の目的	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公立幼稚園と私立幼稚園における保護者負担の格差是正を図ること。						
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	3	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業			
	説明	この事業は、国庫補助対象事業であり幼稚園就園奨励費補助金交付要綱により事業主体は市町村と定められている。					
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	
		説明	公立幼稚園と私立幼稚園における保護者負担の格差が増大する可能性がある。				
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	私立幼稚園への就園率【私立幼稚園在籍者数/対象幼児数(3~5歳児)】(%)	18.13	—	18.35	—	—	—
活動指標①	檀原市私立幼稚園就園奨励費による支給者数(人)	380	—	362	—	—	—
活動指標②	私立幼稚園在籍者数(5月1日現在の人数)	603	—	610	—	—	—
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		37,428	43,506	38,213	41,867	41,867
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	8,527	13,881	8,839	8,250	8,250
	(a) - (b) = 一般財源		28,901	29,625	29,374	33,617	33,617
	正職員	従事者数(単位:人)	0.25	0.55	0.55	0.20	0.20
		人件費(c)	1,566	3,412	3,412	1,241	1,241
	トータルコスト(a)+(c)		38,994	46,918	41,625	43,108	43,108
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 保護者に対し補助金を交付しているため、経済的負担の軽減にはつながっている。 公立幼稚園と私立幼稚園における就学前教育は、3歳児保育の有無や入園条件など異なる点が多く、直接、保護者負担の公私間格差の是正につながっているのか把握できていない。
		上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か	効率はどうか	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 国庫補助を活用し実施しているが、国の補助率が3分の1以内と定まっているのに対し、平成23年度は23.88%、平成24年度は24.03%の補助率となっている。このまま継続して国の基準どおりに実施するのではなく、補助対象基準や補助単価の見直しが考えられる。
		具体的なことにより(手段) どんなことが期待できるか(効果)	国庫補助の補助率の減少に伴い、檀原市の財政状況に応じた見直しを行い、補助対象者の範囲の縮小や補助単価の引き下げなど事業を縮小していく必要がある。 ただし、平成23年度から、保育所、幼稚園の連携を深めるため、檀原市就学前保育・教育統一カリキュラムを試行していることや、また、平成24年4月1日から「檀原市こども園」が3園開園し、平成26年4月1日から新たに2園開園することから、早急な見直しは行わず、保護者の状況を継続して研究する。					
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	D	説明 現在の取り組み内容を継続して実施する。
		4 廃止又は休止する	5 完了する					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	幼稚園運営事業								
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次			
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち						
	施策	4	幼児教育の充実						
予算事業名	幼稚園運営費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	幼稚園15園			事業の内容説明	幼稚園教育をきめ細やかに行うため、適正な教職員配置をするとともに、各園長と連携をとりながら幼稚園の運営を円滑にし、幼稚園教育の質を向上させるための教育環境の充実				
事業の目的	「いきいきと、わくわくと心を弾ませ自分も友だちも大好き、にこにこ友だちとなかよく活動する子」を育てるための取組や環境の構築								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	設置者である市が関与することが妥当である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	正規職員だけの園運営は困難であり、臨時講師を配置しなければ園の運営は成り立たない。						
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			123,817	126,148	118,988	148,869	148,869
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他			656	720	508	660
		(a) - (b) = 一般財源			123,161	125,428	118,480	148,209	148,209
正職員		従事者数(単位:人)			0.55	0.45	0.55	0.80	0.80
		人件費(c)			3,445	2,791	3,412	4,962	4,962
トータルコスト(a)+(c)			127,263	128,939	122,400	153,831	153,831		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	成果を数値的に表現することは困難であるが成果は極めて高い。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	幼稚園の質の向上に直結するものである。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	コストの削減は人員配置の減少を意味し、低減余地はあまりない。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	正規職員だけの園運営は困難であり、人的配置面で継続し事業を継続することが必要である。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	財政事情も勘案しながら、少なくとも現状の水準を維持したい。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	幼稚園就園事務									
担当課名	学校教育課				課長名	森本 博次				
総合計画の位置付け	目指す都市像	3	子どもの成長と学習を育むまち							
	施策	4	幼児教育の充実							
予算事業名	幼稚園運営費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	公立幼稚園の幼児及び保護者			事業の内容説明	幼稚園の園長から入園許可した報告を受け、在籍する園児を把握する。幼稚園の保育料及び入園料の徴収を行う。また、園児の属する世帯の状況により保育料の減免制度の案内を行う。行事实施の届出、各種調査など幼稚園の運営状況を把握し、支援などの連絡調整を行う。					
事業の目的	満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児が適正かつ円滑に就園(幼児の入園手続き、転園手続きなど)できること。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業									
	説明	幼稚園の設置者である市が、管理運営を行うにあたり必要な事業であるため。								
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない					
		説明	幼稚園の運営に重大な影響が生じる。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標										
活動指標①	市立幼稚園園児数(5月1日現在の人数)			837	—	833	791	—	—	
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			311	286	275	258	258		
	歳入(b)	受益者負担額			60,834	61,313	62,140	58,638	58,638	
		国県補助金等その他			481	757	289	331	331	
	(a) - (b) = 一般財源			-61,004	-61,784	-62,154	-58,711	-58,711		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.20	0.20	0.50	0.50	
		人件費(c)			3,758	1,241	1,241	3,102	3,102	
	トータルコスト(a)+(c)			4,069	1,527	1,515	3,360	3,360		
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	幼稚園就園に関連した各種申請に伴う手続きは適正に行われ、運営が円滑に実施できたと考えられる。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	幼稚園運営に対して必要不可欠な事業ではあるが、幼児教育の充実に直接つながる事業とは考えにくい。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	これまでも事務の効率化に努めており、事務の簡素化の見込みはあまりない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	現在の取り組み方法を、随時改善しながら事業を進めていく。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	C		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	現在の取り組み内容を継続して実施する。							